

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県川崎市 井田病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	37	対象	ド透訓ガ	救臨が輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
1,500,460	36,071	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

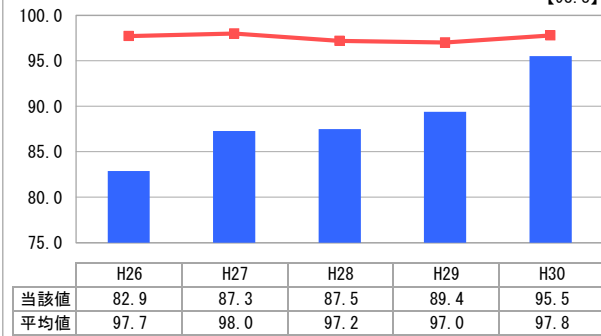
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
343	-	40
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	383
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
343	-	343

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性

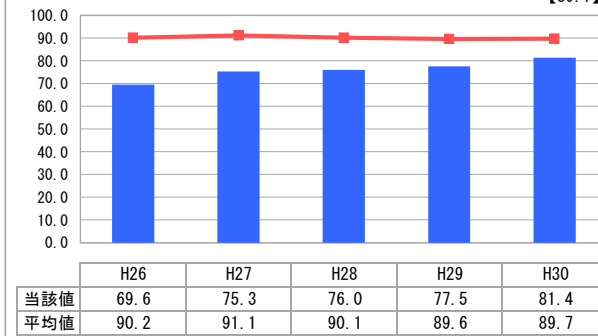
①経常収支比率（%）

【98.8】



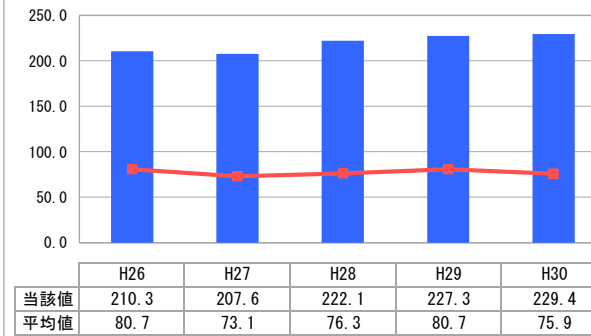
②医業収支比率（%）

【89.7】



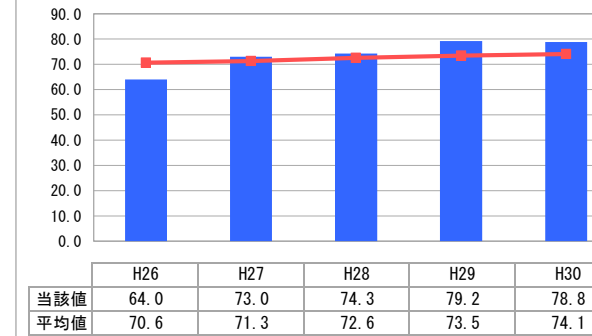
③累積欠損金比率（%）

【64.1】



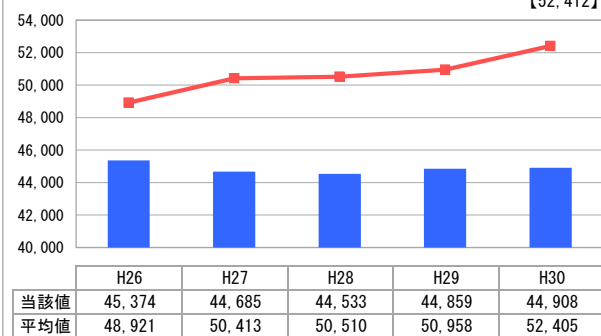
④病床利用率（%）

【74.9】



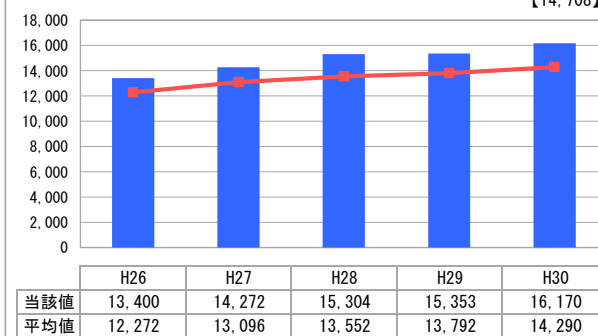
⑤入院患者1人1日当たり収益（円）

【52,412】



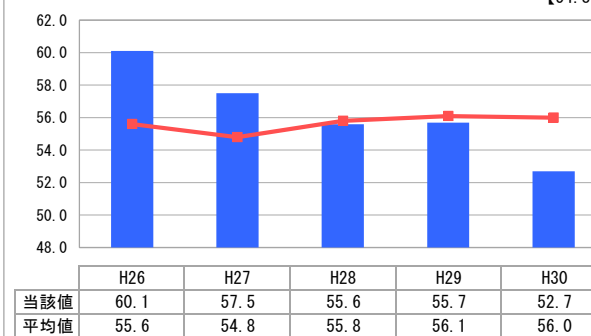
⑥外来患者1人1日当たり収益（円）

【14,708】



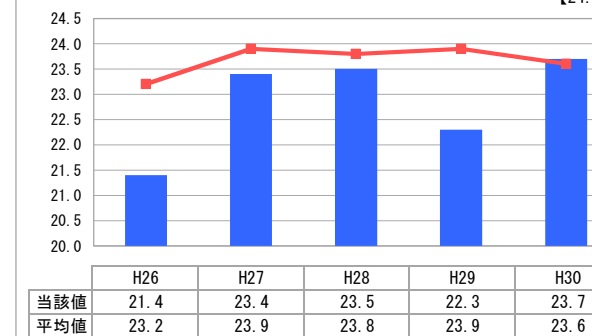
⑦職員給与費対医業収益比率（%）

【54.8】



⑧材料費対医業収益比率（%）

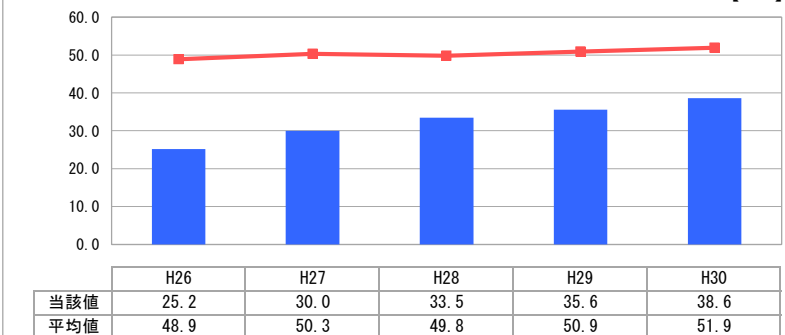
【24.3】



## 2. 老朽化の状況

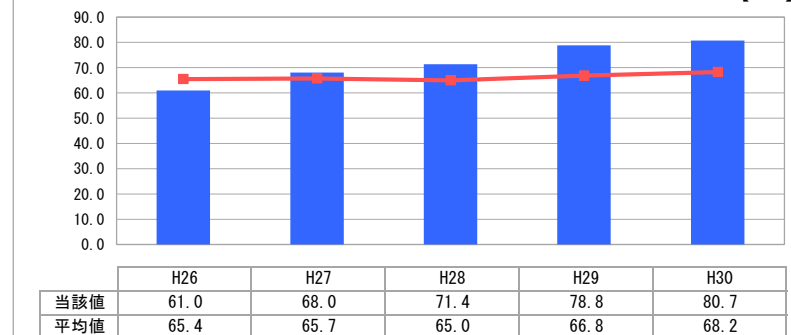
①有形固定資産減価償却率（%）

【52.5】



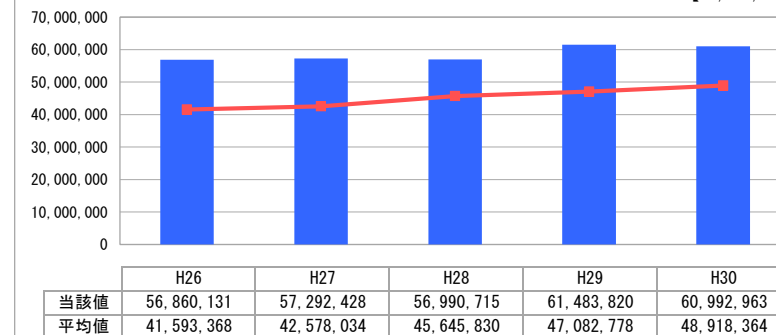
②器械備品減価償却率（%）

【68.8】



③1床当たり有形固定資産（円）

【47,139,449】



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-年度	-年度	-年度

## I 地域において担っている役割

本市南部地域のの中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療などの役割を担い、災害協力病院として立地の特性を活かし保健医療圏を越えて災害時の医療機能を発揮するとともに、市内唯一の結核病床を有するほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上に寄与している。また、平成27年度に新棟が全面開院し、平成28年度には手術支援ロボット等最新の医療機器を導入し医療機能の充実を図るとともに、地域包括ケア病床を整備し、令和元年度に在宅療養後方支援病院の届出を行うなど、本市の地域包括ケアシステム推進の一翼を担っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①②平成26年度まで建替え工事を実施しており、整備期間中の病床縮小や委託費の増加などにより低位で推移していたが、平成30年度は収益の増加や費用の減少により改善した。③会計基準の見直しによる退職給付引当金等の一括計上のため、平成26年度から大幅に増加している。④一般病床の病床利用率は、平成27年度の全面開院以降、毎年増加しているが、平成30年度は結核病床の病床利用率が減少したため、病院全体の病床利用率は減少した。⑤⑥医療の質の向上や地域医療連携の取組などにより、増加している。⑦外来収益の増加や退職給付費の減少などにより減少した。⑧平成30年度は高額薬剤の増加に伴い増加した。

### 2. 老朽化の状況について

①井田病院再編整備事業は平成21年度に着工し、平成24年度に一部開院、平成27年度に全面開院していることから、有形固定資産減価償却率は平成24年度以降、類似病院と比べて低位で推移している。②器械備品減価償却率は、類似病院と概ね同程度で推移していたが、建替え前から使用している器械備品も相当数あるため、近年増加傾向にある。③1床当たり有形固定資産は、類似病院と比べて高い値になっているが、これは都市部における建築単価が高いことが一因となっているものと考えられる。

## 全体総括

○本市では、平成27年度に新公立病院改革プラン（「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」）を策定し、経営改善に取り組んでいる。  
○収益面では、今後も医療の質を高めて診療単価を向上させるとともに、地域医療連携の推進や救急受入体制の強化などにより新規入院患者数を確保していく必要がある。  
○費用面では、材料費や委託費などの経費や、減価償却費の負担が大きいことから、委託仕様の見直しや入札手法の見直し、直営2病院での共同購入など経費削減の取組を継続していく必要がある。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。